



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月29日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 定時株主総会開催予定日 2021年12月18日 配当支払開始予定日 2021年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	3,300	11.3	1,475	6.0	1,474	5.9	1,010	5.2
2020年9月期	2,964	1.7	1,391	13.2	1,392	13.2	960	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	168.69	—	18.4	23.1	44.7
2020年9月期	160.38	—	19.1	23.8	46.9

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 -百万円 2020年9月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	6,623	5,704	86.1	952.29
2020年9月期	6,143	5,288	86.1	882.79

(参考) 自己資本 2021年9月期 5,704百万円 2020年9月期 5,288百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,087	△29	△586	4,270
2020年9月期	1,042	△537	△437	3,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	36.00	—	60.00	96.00	575	59.9	11.4
2021年9月期	—	38.00	—	62.00	100.00	599	59.3	10.9
2022年9月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		50.0	

(注) 2020年9月期期末配当金には特別配当20円00銭が、2021年9月期期末配当金には特別配当15円00銭が含まれております。

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,410	—	1,495	—	1,494	—	1,030	—	172.11

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額であり、対前期増減率は記載しておりません。なお、1株当たり当期純利益は、2021年9月期の期末発行済株式総数(6,141,158株)から自己株式数(151,029株)を控除した株式数(5,990,129株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年9月期	6,141,158 株	2020年9月期	6,141,158 株
② 期末自己株式数	2021年9月期	151,029 株	2020年9月期	151,006 株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	5,990,141 株	2020年9月期	5,990,175 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社は年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
- 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は2021年11月5日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当社ウェブサイトのIR情報をご参照ください。
http://www.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(経営上の重要な契約等)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2020年10月1日から2021年9月30日まで）の売上高は3,300百万円（前年同期比11.3%増）となり、同335百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高2,230百万円（同15.9%増）、コンサルティング売上高980百万円（同1.8%増）、トレーニング売上高89百万円（同17.0%増）であります。

プロダクト売上高は前年同期比305百万円増加しました。これは、総合適性テスト「C-GAB plus（会場テスト/オンライン監視型Webテスト）」、コンピュータ職適性テスト「WebCAB」の販売が好調であったことが主な要因であります。コンサルティング売上高は同17百万円増加しました。主な要因は、低調であった顧客仕様版マークシートテストや各種評価代行等の販売を、好調な顧客仕様版Webテストの販売が補完したことによります。トレーニング売上高は、インハウスセミナーの受注増を主な要因として同12百万円増加しました。

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急事態の影響の中、来春の新規学卒者等に対する企業の採用選考活動は以前にも増して早期開始・早期終了となりましたが、慢性的人手不足の解消目的やDX（デジタルトランスフォーメーション）人材の補強が不可欠である企業等の即戦力キャリアの採用選考活動や企業に定着しつつあるインターンシップに関する学生選抜活動が活発化し、当社のアセスメントサービスに対する需要が高まりました。そのような環境の下、Webアセスメントツールを中心とした三密（密閉、密集、密接）リスクが低いもしくは回避可能なサービスが、顧客から支持されたことにより増収を確保できたと考えております。

当事業年度の営業利益は1,475百万円（前年同期比6.0%増）となりました。売上原価は426百万円（同23.4%増）となり同80百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,398百万円（同13.9%増）となり同171百万円増加しましたが、増収により営業利益は同83百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、マークシートテストの問題冊子等の原価は減少したものの、「C-GAB plus」の受注の増加による会場テスト/オンライン監視型Webテストの外注費及び決算賞与等による労務費の増加が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加は、営業部門の人員拡充や決算賞与等による人件費、ロイヤルティ、株式代行手数料の増加が主な要因であります。

当事業年度の経常利益は1,474百万円（前年同期比5.9%増）となりました。営業外費用は前年同期とほぼ同額となり、営業外収益は同1百万円（同60.0%）減少しましたが、営業利益の増益により経常利益は同82百万円の増益となりました。

当事業年度の税引前当期純利益は、特別利益及び特別損失が前年同期と同様に発生しなかったため、経常利益と同額の1,474百万円（前年同期比5.9%増）、同82百万円の増益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当事業年度の当期純利益は1,010百万円（前年同期比5.2%増）となりました。税引前当期純利益の増益により、当期純利益は同49百万円の増益となりました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	1,925	64.9	2,230	67.6	15.9
コンサルティング	962	32.5	980	29.7	1.8
トレーニング	76	2.6	89	2.7	17.0
合計	2,964	100.0	3,300	100.0	11.3

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	345	1,190	938	439	2,914
2020年9月期	405	1,233	845	479	2,964
2021年9月期	472	1,375	969	482	3,300

(注) 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営むため、プロダクト生産時には、そのプロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、その概況は次のとおりであります。

総資産は、480百万円増加し6,623百万円となりました。これは、流動資産におきまして現金及び預金が471百万円増加したことが主な変動要因であります。

負債合計は、63百万円増加し919百万円となりました。流動負債におきましては、未払法人税等が23百万円、未払消費税等が19百万円それぞれ減少しましたが、未払金（決算賞与等）が74百万円増加したことが主な変動要因であります。なお、2020年12月19日開催の第34期定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決されたため、固定負債の役員退職慰労引当金の未払い分を長期未払金に振替えております。

純資産合計は416百万円増加し5,704百万円となりました。これは、剰余金の配当を587百万円計上しましたが、当期純利益を1,010百万円計上したことにより利益剰余金が423百万円増加したことが主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,270百万円（前事業年度末比12.4%増）となり、同471百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,087百万円（前年同期比45百万円増加）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益1,474百万円、未払金の増加額73百万円、長期未払金の増加額119百万円であり、主な支出要因は、役員退職慰労引当金の減少額126百万円、法人税等の支払額494百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は29百万円（前年同期比507百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々100百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は586百万円（前年同期比148百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

翌事業年度におきましては、いわゆるウイズコロナの時を迎える中、半導体等の部材やエネルギーの供給不足を要因としたスタグフレーション懸念が広がりつつあり、景気回復動向は遅れ気味ではありますが、ワクチン接種の浸透、行動制限緩和の実証実験の開始、治療薬の開発もすすむなど明るい兆しも見え始めたことから、アフターコロナの時を見据えた企業の雇用意欲は引き続き堅調に推移すると予想しております。このような環境のもと、当社では、従業員や取引関係者各位の健康と安全・安心のための新型コロナウイルス感染防止策の徹底を継続するとともに、顧客企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいります。

以上の認識を踏まえ、翌事業年度の業績予想につきましては、売上高3,410百万円、営業利益1,495百万円、経常利益1,494百万円、当期純利益1,030百万円を見込んでおります。

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、翌事業年度の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっており対前期増減率は記載しておりません。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%(具体的には、当期純利益の50%を配当金総額とする考えをいう)を基準として、安定かつ積極的な株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。また、自己株式の取得については、資本効率の向上等を目的に機動的かつ弾力的に実施する方針であります。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

当事業年度の業績につきましては、売上高(3,300百万円)は修正予想(3,280百万円)を20百万円上回り、営業利益・経常利益・当期純利益につきましても修正予想をそれぞれ21百万円・21百万円・12百万円上回る結果となりました。業績の背景等につきましては、『1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況』をご参照ください。

以上の基本方針及び当事業年度の業績を勘案いたしまして、当事業年度の1株当たり期末配当を47円の普通配当に15円の特別配当を加えた合計62円とし、1株当たり中間配当38円と合わせて1株当たり年間配当額100円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資や新規アセスメントツールの研究開発等に充当し、企業体質の強化を図ってまいります。

なお、翌事業年度の配当につきましては、1株当たり年間(普通)配当額86円とさせていただきます。この金額は、当事業年度の1株当たり年間(普通)配当額85円と比べ1円の増配であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、現状、外国人株主比率も低いことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開や株主構成について考慮したうえで、IFRS(国際財務報告基準)の採用の検討を行う方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,788	4,370,475
売掛金	※1 277,940	※1 292,667
商品及び製品	18,482	17,451
仕掛品	3,534	1,927
原材料及び貯蔵品	556	471
前払費用	15,067	11,839
その他	18	43
流動資産合計	4,214,388	4,694,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,960	67,960
減価償却累計額	△55,682	△57,581
建物(純額)	12,278	10,379
工具、器具及び備品	137,306	136,826
減価償却累計額	△117,337	△120,225
工具、器具及び備品(純額)	19,969	16,601
有形固定資産合計	32,247	26,980
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	16,594	12,364
ソフトウェア仮勘定	16,232	25,422
製品マスター	6,732	12,448
製品マスター仮勘定	11,662	10,341
電話加入権	1,859	1,859
無形固定資産合計	53,806	63,161
投資その他の資産		
投資有価証券	812,365	799,400
長期預金	800,000	800,000
繰延税金資産	129,457	137,477
敷金	97,627	97,627
会員権	3,350	3,350
その他	200	623
投資その他の資産合計	1,843,000	1,838,478
固定資産合計	1,929,055	1,928,621
資産合計	6,143,443	6,623,498

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,380	13,852
未払金	1,660	75,662
未払費用	116,417	125,029
未払法人税等	287,554	264,400
未払消費税等	87,892	68,546
預り金	6,638	6,747
その他	110	11,136
流動負債合計	514,653	565,375
固定負債		
長期末払金	-	119,979
退職給付引当金	193,854	213,328
役員退職慰労引当金	126,437	-
長期預り保証金	15,000	15,000
資産除去債務	5,439	5,490
固定負債合計	340,731	353,798
負債合計	855,385	919,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,030	656,030
資本剰余金		
資本準備金	395,493	395,493
資本剰余金合計	395,493	395,493
利益剰余金		
利益準備金	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,497,313	4,920,768
利益剰余金合計	4,516,813	4,940,269
自己株式	△300,769	△300,837
株主資本合計	5,267,567	5,690,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,490	13,369
評価・換算差額等合計	20,490	13,369
純資産合計	5,288,057	5,704,325
負債純資産合計	6,143,443	6,623,498

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	※1 2,964,756	※1 3,300,661
売上原価	346,137	426,985
売上総利益	2,618,619	2,873,675
販売費及び一般管理費	※2, 3 1,226,986	※2, 3 1,398,045
営業利益	1,391,632	1,475,629
営業外収益		
受取利息	115	44
受取配当金	—	460
助成金収入	1,860	—
雑収入	379	438
営業外収益合計	2,354	943
営業外費用		
為替差損	0	0
支払手数料	1,186	1,189
その他	208	760
営業外費用合計	1,396	1,950
経常利益	1,392,591	1,474,622
税引前当期純利益	1,392,591	1,474,622
法人税、住民税及び事業税	447,584	469,009
法人税等調整額	△15,717	△4,877
法人税等合計	431,866	464,131
当期純利益	960,724	1,010,490

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	656,030	395,493	395,493	19,500	3,973,872	3,993,372
当期変動額						
剰余金の配当					△437,283	△437,283
当期純利益					960,724	960,724
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	523,440	523,440
当期末残高	656,030	395,493	395,493	19,500	4,497,313	4,516,813

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△300,698	4,744,197	17,081	17,081	4,761,279
当期変動額					
剰余金の配当		△437,283			△437,283
当期純利益		960,724			960,724
自己株式の取得	△70	△70			△70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,408	3,408	3,408
当期変動額合計	△70	523,370	3,408	3,408	526,778
当期末残高	△300,769	5,267,567	20,490	20,490	5,288,057

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	656,030	395,493	395,493	19,500	4,497,313	4,516,813
当期変動額						
剰余金の配当					△587,034	△587,034
当期純利益					1,010,490	1,010,490
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	423,455	423,455
当期末残高	656,030	395,493	395,493	19,500	4,920,768	4,940,269

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△300,769	5,267,567	20,490	20,490	5,288,057
当期変動額					
剰余金の配当		△587,034			△587,034
当期純利益		1,010,490			1,010,490
自己株式の取得	△67	△67			△67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△7,121	△7,121	△7,121
当期変動額合計	△67	423,388	△7,121	△7,121	416,267
当期末残高	△300,837	5,690,955	13,369	13,369	5,704,325

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,392,591	1,474,622
減価償却費	28,697	26,272
助成金収入	△1,860	-
受取利息及び受取配当金	△115	△504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,758	19,474
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,901	△126,437
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,173	△14,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236	2,723
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,319	3,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,351	△528
未払費用の増減額 (△は減少)	7,931	8,918
未払金の増減額 (△は減少)	△66,581	73,130
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	119,979
その他	46,125	△4,647
小計	1,436,071	1,581,466
利息及び配当金の受取額	115	515
助成金の受取額	1,860	-
法人税等の支払額	△395,737	△494,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,310	1,087,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△9,854	△5,241
無形固定資産の取得による支出	△28,058	△25,425
敷金の差入による支出	△1,460	-
差入保証金の差入による支出	-	△423
投資有価証券の分配金による収入	1,840	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,532	△29,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△70	△67
配当金の支払額	△437,336	△586,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,407	△586,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,369	471,686
現金及び現金同等物の期首残高	3,731,419	3,798,788
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,798,788	※1 4,270,475

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額」及び「未払金の増減額」は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12,524千円は、「未払費用の増減額(△は減少)」7,931千円、「未払金の増減額(△は減少)」△66,581千円、「その他」46,125千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
売掛金	115,424千円	108,056千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,367,051千円	1,562,336千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
ロイヤルティ	220,901千円	264,020千円
役員報酬	101,777 "	130,994 "
給料手当	336,033 "	366,700 "
賞与	86,513 "	131,669 "
福利厚生費	65,034 "	80,310 "
退職給付費用	18,413 "	19,987 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,901 "	3,757 "
賃借料	127,017 "	128,598 "
減価償却費	11,247 "	11,246 "
諸手数料	62,668 "	76,522 "

おおよその割合

販売費	48%	48%
一般管理費	52%	52%

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
研究開発費	8,008千円	16,104千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,141,158	—	—	6,141,158
合計	6,141,158	—	—	6,141,158

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	150,972	34	—	151,006
合計	150,972	34	—	151,006

(注) 単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	221,636	37.00	2019年9月30日	2019年12月23日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	215,646	36.00	2020年3月31日	2020年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	359,409	60.00	2020年9月30日	2020年12月21日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,141,158	—	—	6,141,158
合計	6,141,158	—	—	6,141,158

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	151,006	23	—	151,029
合計	151,006	23	—	151,029

(注) 単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年12月19日 定時株主総会	普通株式	359,409	(注) 60.00	2020年9月30日	2020年12月21日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	227,625	38.00	2021年3月31日	2021年6月1日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	371,387	62.00	2021年9月30日	2021年12月20日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	3,898,788千円	4,370,475千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000 "	△100,000 "
現金及び現金同等物	3,798,788千円	4,270,475千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
株式会社マイナビ	1,367,051

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式1,800,000株(議決権の所有割合30.28%)を所有する筆頭株主であります。

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
株式会社マイナビ	1,562,336

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式1,800,000株（議決権の所有割合30.41%）を所有する筆頭株主であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 30.28	販売代理店	適性テスト 等の販売	1,367,051	売掛金	115,424

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 30.41	販売代理店	適性テスト 等の販売	1,562,336	売掛金	108,056

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産	882円79銭	952円29銭
1株当たり当期純利益	160円38銭	168円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり純資産、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,288,057	5,704,325
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,288,057	5,704,325
普通株式の発行済株式総数(株)	6,141,158	6,141,158
普通株式の自己株式数(株)	151,006	151,029
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,990,152	5,990,129
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	960,724	1,010,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	960,724	1,010,490
普通株式の期中平均株式数(株)	5,990,175	5,990,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(経営上の重要な契約等)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、英国SHL Group Limited（以下、「SHL社」という）との間のライセンス契約の有効期間を1年延長する契約を締結することを決議いたしました。

1. ライセンス契約期間延長の概要

当社は、SHL社からライセンス供与を受け、主に国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。そのライセンス供与の裏付けとなる現行のライセンス契約の有効期間は、2022年3月31日に満了となりますが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大懸念のもと十分な契約更新交渉ができないことから、現行ライセンス契約の有効期間を2023年3月31日とすることに合意いたしました。

ライセンス契約に基づくロイヤルティ料率（ライセンス供与の対象商品売上に対する料率）は現行9.0%であり、2022年4月1日から2023年3月31日まで本料率が適用されます。

2. 業績への影響

2022年9月期（2021年10月1日から2022年9月30日まで）の業績予想は、「1. ライセンス契約期間延長の概要」に記載のロイヤルティ料率9.0%で策定しております。

(補足説明)

SHL社は、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社並びに提携先企業を擁し、人材アセスメント事業を展開しております。当社は、設立以来、SHL社との間でライセンス契約を締結し、SHL社からライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりました。2013年9月にSHL社が、米国の人事関連の会員制アドバイザリー会社であるCEB社に買収され、2017年4月にCEB社が、米国ITリサーチ&アドバイザリー会社のGartner社に買収されましたが、2018年3月にGartner社は、タレントアセスメント事業※を英国の未公開株式投資会社であるExponent Private Equity LLP（以下、Exponent PE社という）に売却しました。その後、Exponent PE社はSHL Global Management Limitedを設立、同社を人材アセスメント事業の持株会社とし、SHL社はSHL Global Management Limitedの子会社となりました。この結果、当社とのライセンス契約は、SHL社に再移管されております。なお、SHL社及びExponent PE社の詳細につきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。

SHL社 <https://www.shl.com/>

Exponent PE社 <https://www.exponentpe.com/>

※当社の人材アセスメント事業は、タレントアセスメント事業に含まれております。